

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,171	△0.0	1,159	57.7	1,168	48.6	738	63.8
2019年3月期第2四半期	13,171	22.5	734	149.2	786	154.2	450	332.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 622百万円 (42.1%) 2019年3月期第2四半期 437百万円 (255.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	66.62	66.06
2019年3月期第2四半期	40.94	40.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,725	8,517	61.8
2019年3月期	14,600	8,342	56.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 8,480百万円 2019年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主への利益還元の機会を充実させるため、2020年3月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	1.1	1,670	0.2	1,710	△0.8	1,060	3.1	95.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）株式会社インフォメーション・ディベロプメント
（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	12,044,302株	2019年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	930,020株	2019年3月期	961,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	11,089,432株	2019年3月期2Q	11,014,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月18日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における当社グループの業績は、サイバーセキュリティおよびコンサルティングは堅調に推移したものの、システム運営管理およびソフトウェア開発において一部の大型プロジェクト収束による受注の減少があり、売上高は131億71百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

収益面においては、積極的な営業活動の推進、プロジェクト管理体制の強化、サイバーセキュリティやDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の高付加価値分野への技術者のシフトなど、各種施策が功を奏したことにくわえ、ソフトウェア開発での高採算な大型案件の一部継続もあり、営業利益は11億59百万円(同57.7%増)、経常利益は11億68百万円(同48.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億38百万円(同63.8%増)となりました。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメント「情報サービス事業」に変更しています。なお、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位:百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	6,235	6,023	△211	△3.4
	売上総利益	1,374	1,424	50	3.6
	売上総利益率	22.0%	23.6%	1.6P	—
ソフトウェア開発	売上高	4,601	4,558	△42	△0.9
	売上総利益	922	1,215	292	31.7
	売上総利益率	20.1%	26.7%	6.6P	—
システム基盤	売上高	1,188	1,183	△4	△0.4
	売上総利益	252	344	92	36.8
	売上総利益率	21.2%	29.1%	7.9P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	618	851	232	37.5
	売上総利益	148	223	75	50.6
	売上総利益率	24.0%	26.2%	2.3P	—
その他	売上高	527	553	26	5.0
	売上総利益	△18	126	144	—
	売上総利益率	—	22.8%	—	—

① システム運営管理

金融系既存顧客の案件獲得があったものの、一部の金融系大型プロジェクトの収束により、売上高は60億23百万円(同3.4%減)となりました。

② ソフトウェア開発

公共系大型案件の一部継続や、金融系既存顧客の一部受注が拡大したものの、前期公共系大型プロジェクトの収束により、売上高は45億58百万円(同0.9%減)となりました。

③ システム基盤

公共系の売上が増加したものの、運輸系および金融系の売上が減少したため、売上高は11億83百万円(同0.4%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティ製品の販売増にくわえ、コンサルティングの売上が増加したため、売上高は8億51百万円(同37.5%増)となりました。

⑤ その他

製品販売において大口の受注があったため、売上高は5億53百万円(同5.0%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX(Digital Transformation)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」(2020年3月期～2022年3月期)を策定しました。計画期間の最終年度である2022年3月期は、売上高300億円、営業利益18.5億円を目標としました。

目標の達成に向け、この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいきます。

(注)：ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」
(2020年3月期～2022年3月期)



① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、各自が能力を最大限発揮できるよう、引き続き組織・制度・環境を整備していきます。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めていきます。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・優秀な外国人技術者を日本で活躍させるため、当社海外子会社(孫会社)であるINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.が日本支社を設立
- ・適材適所な人員配置を行うため、ソフトウェア開発部門において事業本部制を廃止し、要員の流動化を促進
- ・人事面、品質管理面において組織横断的な対応を行うため、人材統括担当役員および品質担当役員を配置
- ・国内外の拠点間でのさらなる連携強化を図るため、グローバル推進部を設置
- ・人財(注)のダイバーシティの推進(女性管理職比率18%、社員に占める外国籍社員の割合9%)

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

② デジタルトランスフォーメーション (DX) によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっていきます。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・当社が研究活動を支援している慶應義塾大学と共同で、デジタルテクノロジーシンポジウム「DX時代におけるインフラの進化とデータのあり方」を開催
- ・株式会社インフォメーション・ディベロプメント (以下 I D社) がUiPath社と開発リソースパートナー契約を締結
- ・既存ビジネスの変革を目的としたDX戦略タスクチームを設置し、担当役員に I D社の社長自らが就任
- ・RPAサービスであるUiPathおよびWinActorの研修環境を社内に整備し、社員100人に対し研修を実施
- ・遠隔作業支援システム「IDEye」が、米国RealWear社の I S Vパートナーに認定
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京 (注) にて「Cyber Technology & Fusion of Startup/Enterprise Night」を慶應義塾大学と共同開催

(注) : ベンチャー・カフェ東京は” Connecting innovators to make things happen” をミッションに掲げ、各種プログラミング・イベントを通じてベンチャー企業・起業家・投資家を繋げることで、世界の変革を促すイノベーションの創出を狙いとする組織です。協賛企業は、当社、日本たばこ産業株式会社、森ビル株式会社、SOMP Oホールディングス株式会社、TEPCO i-フロンティアズ株式会社等です。

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・「テレワークデイズ2019」(注1)への参加や、リモートアクセスサービスを利用したテレワークの拡大、サテライトオフィスの活用により、働き方の多様化を推進
- ・ワークライフバランスの充実を図るため、有給休暇取得奨励日を設定
- ・従業員が心身ともに健康で、生き活きと活躍できるよう健康経営方針を策定
- ・当社グループ全体で環境問題の改善に取り組むため、環境方針を策定
- ・ISO26000 (組織の社会的責任に関する国際規格)に基づき、当社グループのESGの取組みを整理
- ・コーポレートガバナンス体制の強化を目的として、グループ監査役会、経営委員会、グループリスク管理委員会を設置
- ・当社特例子会社である愛ファクトリー株式会社がJGAP認証(注2)を取得
- ・メセナ活動の一環として、サントリーホールにおいて七夕コンサートを主催
- ・「禁煙推進企業コンソーシアム」に参画

(注1) : テレワークデイズは、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が、東京都および関係団体と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした働き方改革を推進する国民運動プロジェクトです。

(注2) : JGAP認証は、適切な農場管理の基準に則した「食の安全」や「環境保全」への取組みが、第三者機関の審査により確認された農場に与えられる認証です。審査項目は、農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の5つです。この認証取得をとおして、消費者からの信頼獲得および持続的な農業経営の確立を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少11億53百万円および未収入金の増加3億53百万円などにより、前連結会計年度末の146億円から8億75百万円減少し137億25百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少2億70百万円、有利子負債の減少12億52百万円、前受金の増加3億14百万円および未払法人税等の増加1億30百万円などにより、前連結会計年度末の62億58百万円から10億50百万円減少し52億8百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億38百万円、配当金の支払による減少4億56百万円およびその他有価証券評価差額金の減少87百万円などにより、前連結会計年度末の83億42百万円から1億75百万円増加し85億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億84百万円増加し、34億37百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億77百万円(前年同期比175.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億8百万円、売上債権の減少14億67百万円、仕入債務の減少2億91百万円および法人税等の支払額2億90百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億16百万円、定期預金の払戻による収入1億4百万円および投資有価証券の売却による収入70百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億94百万円(前年同期比152.9%増)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額10億円、長期借入金の返済による支出2億49百万円および配当金の支払額4億54百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2019年11月1日開示の「第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行いました。なお、通期の業績予想は、今後の動向等を精査し、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797,736	3,764,850
受取手形及び売掛金	5,232,087	4,078,247
仕掛品	19,288	62,457
その他	249,744	654,157
流動資産合計	9,298,856	8,559,713
固定資産		
有形固定資産	1,781,771	1,738,902
無形固定資産		
のれん	1,418,972	1,291,601
ソフトウェア	94,212	82,839
その他	742	742
無形固定資産合計	1,513,927	1,375,183
投資その他の資産		
繰延税金資産	203,067	369,611
その他	1,810,543	1,689,756
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,006,110	2,051,867
固定資産合計	5,301,809	5,165,952
資産合計	14,600,666	13,725,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	975,479	705,079
短期借入金	1,360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
未払法人税等	325,600	456,567
賞与引当金	954,331	773,469
役員賞与引当金	22,700	12,352
受注損失引当金	34,479	—
製品保証引当金	—	43,571
その他	1,121,494	1,436,099
流動負債合計	5,293,685	4,286,739
固定負債		
長期借入金	749,400	499,600
退職給付に係る負債	29,888	27,812
役員退職慰労引当金	11,799	13,996
繰延税金負債	—	196,927
その他	173,664	183,259
固定負債合計	964,752	921,596
負債合計	6,258,438	5,208,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,352	568,097
利益剰余金	6,947,709	7,230,096
自己株式	△470,069	△457,635
株主資本合計	7,638,336	7,932,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,514	470,392
為替換算調整勘定	109,840	74,033
退職給付に係る調整累計額	1,807	3,145
その他の包括利益累計額合計	669,162	547,570
新株予約権	10,609	10,090
非支配株主持分	24,119	26,765
純資産合計	8,342,227	8,517,330
負債純資産合計	14,600,666	13,725,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,171,826	13,171,714
売上原価	10,492,412	9,837,354
売上総利益	2,679,414	3,334,360
販売費及び一般管理費	1,944,468	2,175,337
営業利益	734,945	1,159,022
営業外収益		
受取利息	1,780	2,514
受取配当金	35,393	21,187
為替差益	21,790	—
その他	16,227	12,952
営業外収益合計	75,192	36,654
営業外費用		
支払利息	6,866	7,033
コミットメントライン手数料	17,004	16,055
その他	131	4,014
営業外費用合計	24,001	27,104
経常利益	786,136	1,168,572
特別利益		
固定資産売却益	1,204	1,068
投資有価証券売却益	9,495	38,886
その他	4	—
特別利益合計	10,705	39,955
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	733	12
事務所移転損失	57,701	—
特別損失合計	58,462	12
税金等調整前四半期純利益	738,379	1,208,515
法人税、住民税及び事業税	320,419	396,401
法人税等調整額	△36,429	68,408
法人税等合計	283,989	464,810
四半期純利益	454,389	743,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,412	4,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,977	738,819

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	454,389	743,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,404	△87,122
為替換算調整勘定	16,506	△35,806
退職給付に係る調整額	1,384	1,338
その他の包括利益合計	△16,513	△121,591
四半期包括利益	437,876	622,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,464	617,228
非支配株主に係る四半期包括利益	3,412	4,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,379	1,208,515
減価償却費	95,332	78,743
のれん償却額	127,370	127,370
固定資産除却損	733	12
固定資産売却損益(△は益)	△1,177	△1,068
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,495	△38,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,814	△181,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,047	△14,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	27,626	△34,479
製品保証引当金の増減額(△は減少)	108,395	43,571
退職給付に係る資産・負債の増減額	△2,140	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,835	2,197
受取利息及び受取配当金	△37,174	△23,701
支払利息	6,866	7,033
為替差損益(△は益)	△15,819	136
売上債権の増減額(△は増加)	469,231	1,467,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,582	△44,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,564	△291,559
未払金の増減額(△は減少)	△5,216	△46,955
未払費用の増減額(△は減少)	△86,039	△162,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,743	237,304
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,781	△342,959
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,595	△19,902
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,359	△15,285
その他の固定負債の増減額(△は減少)	15,204	△1,007
その他	14,712	△259
小計	1,021,417	1,952,996
利息及び配当金の受取額	37,686	22,104
利息の支払額	△6,849	△7,033
法人税等の支払額	△442,913	△290,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,340	1,677,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,130	△116,830
定期預金の払戻による収入	—	104,163
有形固定資産の取得による支出	△59,023	△28,802
有形固定資産の売却による収入	1,216	6,503
無形固定資産の取得による支出	△12,983	△8,095
投資有価証券の取得による支出	△56,983	△900
投資有価証券の売却による収入	14,000	70,424
その他	7,658	△35,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,246	△9,258

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,720,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△249,800
自己株式の取得による支出	△319	△59
自己株式の売却による収入	2,407	12,239
配当金の支払額	△452,296	△452,466
非支配株主への配当金の支払額	△1,440	△2,240
その他	1,568	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,080	△1,694,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,592	△25,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,393	△52,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,523	3,489,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653,130	3,437,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、当社は持株会社制への移行に伴い、2019年4月1日付で商号を株式会社 I Dホールディングスに変更し、新設分割した株式会社インフォメーション・ディベロプメントを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E S O P)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度166,289千円、当第2四半期連結会計期間157,033千円、株式数は前連結会計年度327,977株、当第2四半期連結会計期間303,227株であります。